

社会科学の発展を考える円卓会議
報告書

日本の社会科学の国際競争力
強化に向けた方策

2020年4月27日

目次

はじめに	1
1. 日本の社会科学の国際競争力強化に向けて：人材育成.....	3
(1) 現状と課題	3
(2) 今後求められる人材育成.....	4
2. 日本の社会科学の国際競争力強化に向けて：研究.....	6
(1) 現状と課題	6
(2) 今後の研究力強化戦略.....	7
3. 日本の社会科学の国際競争力強化に向けて：財政基盤とガバナンス.....	9
(1) 現状と課題	9
(2) 今後の財政基盤強化戦略.....	11
おわりに	13
「社会科学の発展を考える円卓会議」委員.....	14

はじめに

日本を含む現代の世界は、経済のグローバル化に伴う世界的な所得格差の拡大、人口の高齢化と医療・介護費の膨張、日本におけるイノベーションの停滞、AI（人工知能）・IoT（Internet of Things）・ロボットなど急速な科学技術の発展とデジタル・トランスフォーメーションに伴う法・社会・経済問題等、様々な社会課題に直面している。これらの諸課題を解決し、より良い未来社会を構想し実現していくためには、社会科学の研究とそれに基づく人材育成の強化が不可欠である。

ところが、昨今の高等教育予算の逼迫が日本の自然科学・生命科学分野に及ぼす影響については頻りに警鐘が鳴らされている一方、日本における社会科学については、実態として危機的な状況が長く続いてきているにもかかわらず、主要な政策課題として認識される傾向が弱い状況に置かれたままになっている。その背景には、戦後一貫して自然科学・生命科学を重視して資源を投入してきた国の大学政策があるが、他方で、日本における社会科学の研究者の多くは国内指向性が強く、また大学院レベルの教育が世界各国に比べて大きく出遅れてきたという事実もある。日本の社会科学の研究・教育に抜本的なテコ入れを行い、国際競争力を強化して、次の時代に世界の社会科学の発展をリードできる体制を作ることは、我が国にとって喫緊の課題といえる。

このような問題意識から、社会科学の研究大学として長い歴史と伝統をもつ一橋大学がイニシアティブをとり、産学官のすべての英知を結集して日本の社会科学を発展させるための方策を構想していく場として、2018年3月、「社会科学の発展を考える円卓会議」を設置した。これまでに、「社会から求められる社会科学の研究とそれに基づく人材育成」を主テーマとして、下記のとおり3回の会議を開催し、活発かつ有益な議論を行ってきた。海外からも、社会科学分野の研究・教育において世界的に極めて優れた実績を有する下記3大学の学長に、書面で参加いただいた。

London School of Economics and Political Science (LSE)

Sciences Po (パリ政治学院)

Singapore Management University (SMU)

第1回 2018年5月11日（金）

1. 日本における社会科学の現状と課題 （1）人材育成
2. 社会から求められる社会科学の研究とそれに基づく人材育成 （1）人材育成

第2回 2018年7月12日（木）

1. 日本における社会科学の現状と課題 （2）研究
2. 社会から求められる社会科学の研究とそれに基づく人材育成 （2）研究

第3回 2018年10月18日(木)

1. 日本における社会科学の現状と課題 (3) 大学の財政基盤と経営
2. 社会から求められる社会科学の研究とそれに基づく人材育成 (3) 大学の財政基盤と経営

以下、これまでの議論を報告書としてまとめる。

1. 日本の社会科学の国際競争力強化に向けて：人材育成

(1) 現状と課題

研究大学とは、研究者が最先端の研究に基づいて人材を育成する場であり、そこでは研究と教育は両輪かつ不可分である。特に人と社会を対象とする社会科学系大学・学部においては、研究成果を生かした人材育成の使命は大きい。

社会科学系大学・学部の教育における使命の第一は、日本を含む世界の社会的諸課題の解決に貢献する人材の育成であり、その基盤は、社会の改善に資する「真の実学」の研究である。一橋大学においても、海外の3大学においても、それぞれの社会課題に応じた学部横断的な研究センター等を設置し、課題解決に向けた学際的研究・国際共同研究を推進している。これらの研究者が学生を教育することにより、課題を発見し、論理的に思考し、解決への道筋を見出すことのできる人材が育成されるのである。したがって、こうした学際的研究・国際共同研究は、人材育成のためにも一層推進する必要がある。

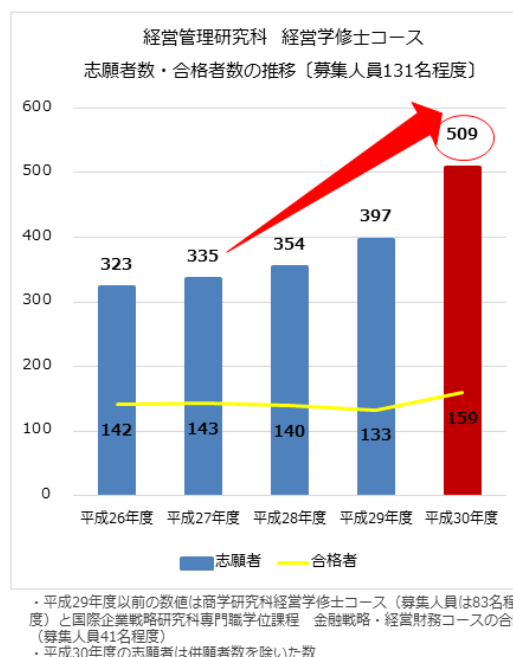
教育における使命の第二は、社会経済システムを支え、発展させる人材の育成である。日本の高度経済成長期には、社会科学系大学・学部は日本企業の経営・管理を支える人材及び官僚・法曹など社会システムを支える人材を大量に供給してきた。その教育は学部中心であり、ゼミナールなどの少人数教育により高い質を維持してきた大学もある。さらに、近年は各大学において交換留学等が促進され、教育の国際化が進められている。

一方、日本企業や官公庁の多くは社会科学系の学部新卒者を一括採用し社内・官公庁内で育成してきた。これは終身雇用制を前提とすれば合理的な人材育成方法であり、各企業特有の経営・管理の手法も通用してきた。

ところが、1990年代以降の日本経済は知識集約型産業への転換が遅れ、科学技術をビジネスにつなげる経営人材の不足により停滞を続けている。経営人材・高度専門職業人の流動性が国際的に高まる一方、経営・管理・法務等に必要な知識・能力が高度化・国際標準化し、もはや企業内教育だけでは限界にきていると言える。この間、外国企業・国際機関等では、MBA等の修士及び博士の採用を増加させ、経営者・幹部における修士以上の比率は日本企業よりも大幅に高くなっている。経営リテラシーの差が経済全体のイノベーション創出力の差の一因になっているとも考えられる。グローバルマネジメントを展開すると、特に専門性の高い領域では、日本人は海外のプロフェッショナルと勝負ができないとの指摘もある。修士レベル以上の教育の拡充は日本における社会科学の喫緊の課題である。

しかし、日本の社会にも近年変化が生じてきている。例えば、一橋大学ビジネススクールにおける社会人対象の MBA コースへの志願者が急増している。過去3年間の志願倍率は4倍前後を推移しており、むしろ教員数やスペースの制約による供給力不足が課題になってきている。

博士後期課程については、日本の社会科学系は研究者養成機能にほぼ限定されていて、修士課程からの進学率は低い。これに対して、欧米では多くの博士号取得者が公的機関や企業に就職し、高度な専門性を生かした仕事や経営に従事している。知識集約型社会に転換する中、日本の社会科学系でも博士号取得者を社会に供給していく必要がある。



（2）今後求められる人材育成

これからはより一層、グローバルな視点で課題を発見し解決策を考える論理的思考力と知識・スキルを持った人材が求められる。社会科学もサイエンスとして、データに基づいてロジカルに物事を考えて提案する力を大学で磨くことが重要である。文系であっても、科学技術や情報数理を理解し、活用する力が求められ、分野横断的・課題解決型の教育が必要である。この点は、海外3大学においても共通認識であった。

海外大学と比較して、日本の社会科学系大学・学部で強化すべき分野はデータサイエンスと行動科学（先行事例は LSE, SMU）である。データサイエンスは社会や企業の分析、エビデンスに基づく政策立案の基盤であり、行動科学は政策分析に新たな視点をもたらす。教育方法においても、海外大学の先行例は参考になる。産学官連携による課題解決型の実践的学習（Sciences Po, SMU）や、伝統的な講義スタイルと双方向型教育・オンライン教育の融合（LSE）などの先進的な取組は日本の大学でも導入していくべきである。

課程別には、まず質の高い学部教育は維持すべきであり、少人数の対面型教育の重要性はどれほど IT 化が進んでも変わらない。基礎となる論理的思考力を磨くため、学部の卒業論文であってもオリジナリティと論理的厳密性を求めるべきである。また、交換留学など国際化を更に推進するとともに、産学官連携によるプロジェクト型教育や実のあるインターシップを拡充し、課題解決・イノベーション推進型の人材を育成する必要がある。

修士課程では、ビジネススクールやロースクール、公共政策大学院などにおいて質の高い高度専門職業人養成プログラムを拡充すべきである。ビジネスや法務等に必要な知識や能力は今後ますます高度化する。科学技術が急速に進歩する中、ビジネスにおいてもデータサ

イェンスや AI、IoT などを活用できる力も身に付けなければならない。学部 4 年間の教育では不十分な時代に既に入っている。大学には各世代への教育を提供する役割があり、LSE やグランゼコール*各校と同様の学部・修士課程一貫教育プログラムと、社会人対象のプログラムの両方を拡充していく必要がある。特に、社会ニーズが急増している後者については、質・量ともに高めることが急務である。

一方、企業は修士号取得者の採用を増やすとともに、処遇も高める必要がある。大学における人材育成と企業における人材育成は二律背反ではなく、企業の OJT との連携の中で大学がプロフェッショナル教育を行うのが最も効果的である。

博士後期課程では、研究者養成だけでなく、公的機関や企業等で活躍することのできる人材も育成していくべきである。新たな社会ニーズを開拓することも必要である。例えば、一橋大学では、理工系の修士号を持つ技術者を経営人材に育成するプログラムを開始したほか、政府・中央銀行等で修士号を持つ職員がエビデンスに基づく政策立案に必要とされる一層高度なデータ・政策分析手法を身に付けるためのプログラムを構想しているところである。こうした社会人を対象とした博士後期課程プログラムでは、在職しながら博士号を取得できるような工夫も必要である。

学位取得を目的としないプログラムとしては、近年、企業の CEO や CFO を目指す人材を対象としたエグゼクティブプログラムへのニーズが高まっている。研究成果の社会還元と財政基盤強化の両面の視点から、エグゼクティブプログラムを拡充すべきである。

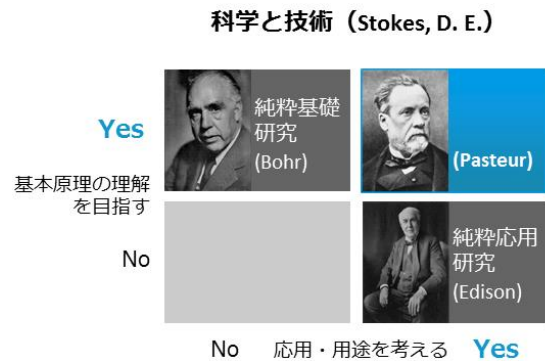
*フランスにおいて、実務的な特定の高度専門職業人を養成することを目的とする国立教育機関の総称。

2. 日本の社会科学の国際競争力強化に向けて：研究

(1) 現状と課題

社会科学系大学・学部の研究における使命の第一は、人類の知的資産の継承と発展である。各学問分野における基礎・応用研究の深化は常に継続しなければならない。使命の第二は、社会の改善に資する「真の実学」の推進である。人と社会を対象とする社会科学は、厳密な実証科学であるとともに、社会に実りをもたらす学問でなければならない。すなわち、事実を解明するだけでなく、望ましい社会とは何かという規範に基づいて社会課題を解決し、政策や制度改革などを提言する役割を担う。多くの社会課題は複合的要素を含み、また世界共通の課題も増えていることから、課題に応じた学際的研究が重要である。さらに、現実の社会課題に対応するだけでなく、ファイナンスの理論のように、理論が時代に先行し社会を先導する研究を推進することも重要である。

基礎研究と応用研究、各分野における研究と学際的研究はいずれも二律背反ではなく、相乗効果を生む関係にある。特に社会科学は、ストークス (D. E. Stokes) の言う科学と技術における「パスツール象限」に位置すること、すなわち、応用・用途を考えつつ基本原理の理解を目指すことに特徴がある。

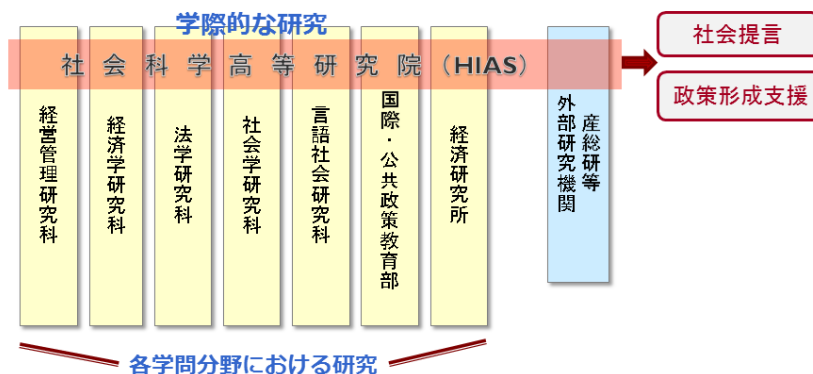


各分野における研究と社会課題に応じた学際的研究の相乗効果を高めるため、一橋大学、海外3大学のいずれも、分野横断的・学部横断的な研究組織を設けている。各分野における研究を縦串に、横断的組織を横串として研究の活性化が図られている。以下は、典型的な例として一橋大学の研究体制を図示したものである。

一橋大学社会科学高等研究院

(HIAS: Hitotsubashi Institute for Advanced Study)

学長直属の**部局横断的**な全学的研究組織



一橋大学社会科学高等研究院は学際的研究の拠点であり、その下には以下のように、それぞれの社会的課題に対応した分野横断的な研究センターを設けている（2020年4月現在）。

- ① グローバル経済研究センター
- ② 医療政策・経済研究センター
- ③ マネジメント・イノベーション研究センター
- ④ EBPM(Evidence-Based Policy-Making) 研究センター（2019年12月設立）
- ⑤ データ・デザイン研究センター（2020年1月設立）
- ⑥ 中小企業・地域政策研究センター（2020年3月設立）
- ⑦ グローバル・ガバナンス研究センター（2020年3月設立）

現代では多くの重要な社会課題が、文理双方の要素をもつ。例えば、現代の医療問題は、医学の問題であると同時に、膨張を続ける医療費をいかに効率的かつ公平に配分するかという経済学の問題でもある。課題解決には、社会科学と自然科学・生命科学の協働が不可欠である。また、経済のグローバル化に伴う所得格差や人口の高齢化など、世界に共通する社会課題が増加してきており、多国間の比較研究の重要性が高まっている。研究においても国際連携を一層推進すること、そして研究成果を国際的に発信することが必要である。

しかし、研究成果の国際発信の面で、日本の社会科学系大学・学部は世界の有力大学と比較して遅れている。英文業績の総数、質（論文の被引用度）、機関としての研究成果の厚みのいずれの面で比較しても、日本の社会科学系大学・学部はLSEより大きく劣り、近年はSMU（2000年創立）などの新興大学にも差を付けられている。その根本的な原因は、日本の大学政策が人文・社会科学系に資源を投入してこなかった結果、社会科学の研究者の層が薄くなってしまったためである。研究者候補である大学院生（修士・博士課程の学生）の数をみても、自然科学・生命科学系との差はさらに大きい。脆弱な財政基盤は、世界で進んでいた優秀な研究者の獲得競争において大きく出遅れる要因にもなった。他方、日本における社会科学の研究者は、経済学など一部の分野を除くと国内指向性が強く、国内での成果発表で満足して国際的な研究成果の発信に積極的でなかったという事実も指摘しなければならない。

国際水準の研究者集団を作り、研究における国際競争力を強化することは、日本の社会科学系大学・学部における喫緊の課題である。

（2）今後の研究力強化戦略

研究における国際競争力の強化には、まず財政基盤の強化が必要である。世界における研究者の獲得競争はますます激化しており、優秀な研究者のリクルートには多大なコストが掛かる。研究促進には潤沢な研究資金も必要である。教育の質を高めて授業料を引き上げるとともに、エグゼクティブプログラムなどからの収益を増加させることが急務である。産学連携を強化し、受託研究・共同研究を増やす必要もある。

研究力強化の戦略については、海外大学の取組も参考になる。SMU では、国や企業等からの潤沢な資金により世界から優秀な研究者を獲得するとともに、外部研究資金獲得のための初期資金の学内支援、企業・官公庁との連携、授業負担軽減や研究費補助による若手研究者支援などを実施している。また、研究業績の質・量とともに社会へのインパクトも重視した研究評価を導入している。米国の大学や LSE、SMU 等と比較して財政が豊かとは言えない Sciences Po は、研究者の給与面で対抗できる海外の助教の採用を優先して、厚みのある研究者層を作ろうとしている。SMU や Sciences Po では、国際的評価や社会インパクトを基準として、今後重点的に強化する領域を選択し、資源を投入することとしている。LSE は豊かな授業料収入を基盤として、高水準の報酬で世界トップクラスの研究者を獲得している。授業料収入が重要であるため、教育負担の軽減は基本的に行っていない。また、「研究の自由」を重視し、外部研究資金獲得は目指すものの、利害関係のない研究者の自由な関心に基づく研究を担保するようにしている。

米国や英国、シンガポール等の大学と比べて財政規模のはるかに小さい日本の社会科学系大学・学部は、早急に財政基盤を強化するとともに、研究力強化の戦略を工夫する必要がある。まず、社会科学のすべての領域を同時に強化することは不可能であるから、重点的に強化する領域を選択し、資源を投入していかなければならない。国際競争力強化のためには、現状でも既に国際的評価の比較的高い領域を選ぶ必要がある。また、今後の社会の発展方向に鑑み、データサイエンスや行動科学・心理学など、高い社会インパクトが見込まれる領域も強化すべきである。

社会インパクトの高い研究成果を生み出すためには、社会課題に応じた分野横断的研究組織を一層強化し、学際的研究を促進する必要がある。さらに、人口の高齢化をはじめ「課題先進国」日本の事例やデータには潜在的魅力があると考えられる。民間データ会社等とも連携して日本に関する社会科学データインフラを構築し、国際共同研究を推進すれば、インパクトの高い論文の生産にも結び付くであろう。

限られた資金の制約とますます厳しくなる国際的な人材獲得競争の下で、優れた研究者集団を確立するためには、資金を効率的に活用しなければならない。全学的な人事政策を立て、実行する必要がある。国際的に著名な研究者だけでなく、国内外から博士号取得直後の若手研究者などをリクルートして研究者層を厚くすることも考えるべきである。

研究支援によるインセンティブ付与には、厳格な研究者評価が伴わなければならない。国際業績の質・量と社会インパクトを重視した研究者評価を行う必要がある。

3. 日本の社会科学の国際競争力強化に向けて：財政基盤とガバナンス

(1) 現状と課題

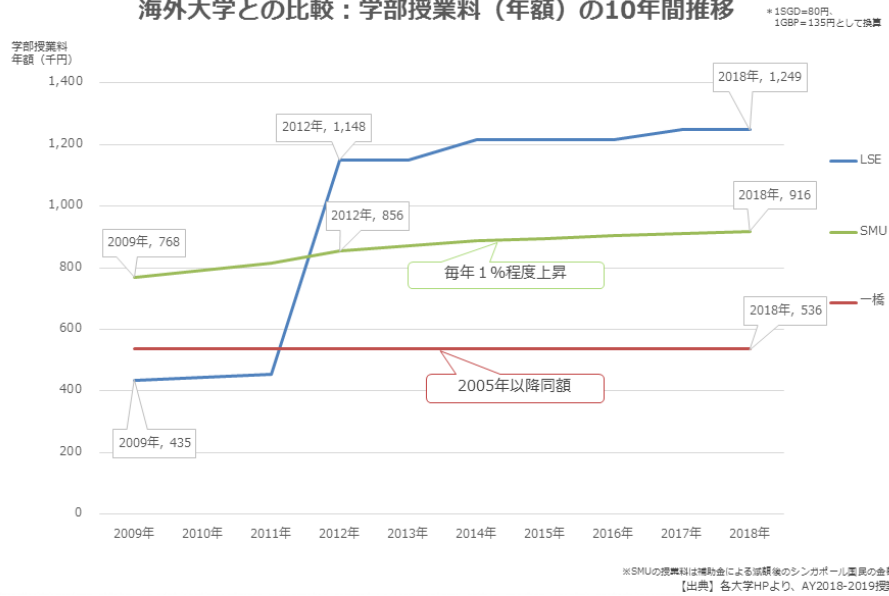
日本の国立大学は法人化後の15年間で、運営費交付金が全体で1,400億円余り削減され、各大学は厳しい財政運営を迫られている。今後も、社会保障費をはじめ国の財政が逼迫する中、運営費交付金が大きく増加することは期待し難い。

それに加えて、日本の社会科学系大学・学部は、財政面において二重の意味の格差に直面している。第一は、国内における文理格差である。日本の大学政策では戦後一貫して理系重視の資源配分が行われてきた。その結果、現状では運営費交付金、総収入及び教員数のいずれにおいても大きな差が生じている。例えば、理工系大学の東京工業大学の運営費交付金と総収入はそれぞれ一橋大学の約4倍、教員数は約3倍になっている。工学部・医学部など理系の規模が圧倒的に大きい東京大学などの旧帝国大学とは、さらに大きな財政規模の差がある。第二は、海外大学との財政格差である。米国の有力大学が財政規模において日本の各大学を圧倒していることはよく知られているが、同じ社会科学系大学で比較しても、日本の各大学・学部の財政規模は小さい。例えば、総収入においてLSEは一橋大学の約4倍（東京工業大学と同程度）、SMUは約3倍である。日本の社会科学系大学・学部にとって、財政基盤の強化が喫緊の課題であることは明らかである。

自然科学系・生命科学系の大学と異なり、研究成果を新製品や新薬の開発などに結び付けることが難しい社会科学系大学においては、産学連携の受託研究等による収入は小さく、収入の大きな柱は授業料収入である。ところが、日本の国立大学では文部科学省令によって授業料標準額が規定されていて、各大学では標準額の120%が授業料の上限とされている。現在、標準額は学部と法科大学院以外の大学院は年額535,800円、法科大学院は年額804,000円である。

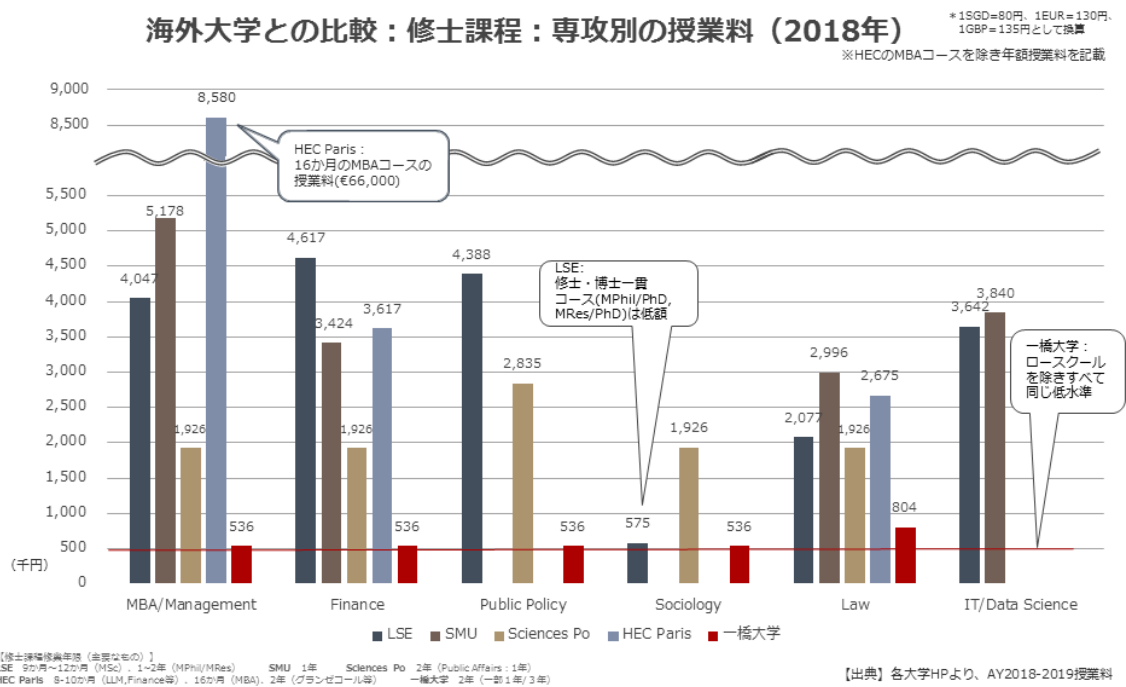
一方、海外の大学、特に米英の大学では、日本の国立大学よりもはるかに高い授業料を徴収している。米国の有力大学の授業料が極めて高額であることはよく知られているが、過去10年間に英国の大学でも授業料が大幅に増加した。国内学生の学部授業料の上限が2012年に引き上げられた結果、例えばLSEでは2011年の年額約40万円から現在では3倍の約120万円になっている。さらに海外からの留学生に対しては200万円以上を徴収している。SMUも同様で、国内学生は約90万円、留学生はその約2倍である。

海外大学との比較：学部授業料（年額）の10年間推移



修士課程・博士課程の授業料については、海外の各大学はメリハリのある授業料設定をしている。全般に、MBA やファイナンスなどの実務に直結する修士プログラムでは高額な授業料を定め、研究者養成の Ph.D. コースは低額に抑えられている。また、各大学とも最も強みとする領域の修士プログラムで、最も高い授業料を設定していることも特徴的である（LSE ではファイナンス、SMU では MBA、Sciences Po では公共政策）。

海外大学との比較：修士課程：専攻別の授業料（2018年）



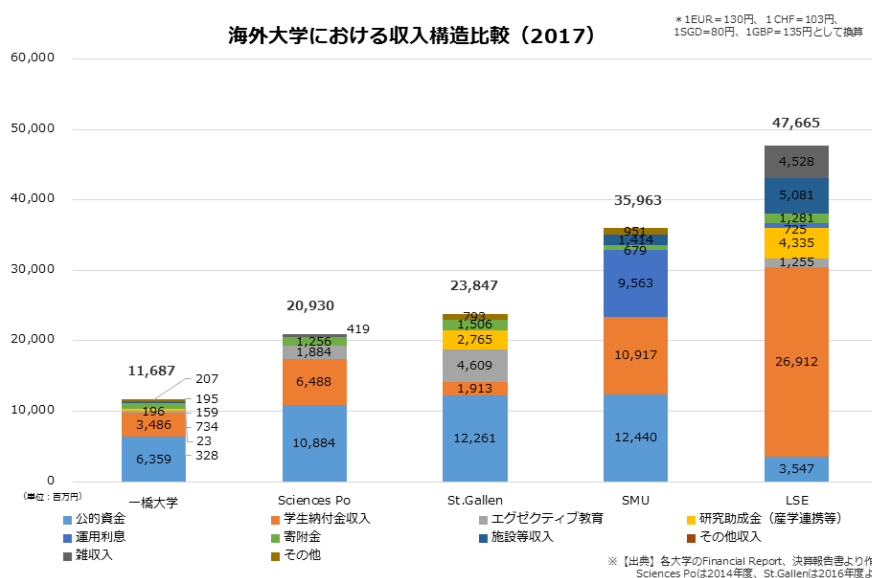
海外の大学が授業料を戦略的に設定してきたのに対して、日本のほとんどの国立大学は、一律の規制の下で過去 15 年間、授業料は一定のままであった。この間に、海外大学との財政規模の格差は大きく広がり、世界的な研究者獲得競争で出遅れる結果となったのである。

(2) 今後の財政基盤強化戦略

国からの資金の大きな増加が望めない中、日本の各大学は財務基盤強化のための独自の努力を行う必要がある。まず、教育・研究の質に関わらない部分では徹底的な無駄の排除が必要である。その点で大学の経営には見直すべき部分が多く、経営を担える人材の継続的な育成も重要である。

自己収入の増加を図る必要もある。社会科学系大学において自己収入増が見込めるのは、授業料、エグゼクティブプログラム等の収益性のある教育プログラム受講料、産学連携の受託研究等及び寄附金である。

海外の各大学は、それぞれの特色と強みに応じて収入を確保している。LSE は授業料収入が 250 億円を超え、総収入の約 55%を占めている。産学連携による研究資金も大きい。SMU やスイスの University of St. Gallen (ザンクトガレン大学) は国からの資金が 120 億円を超え、一橋大学の約 2 倍である。さらに SMU は授業料収入も 100 億円を超えているのに対して、St. Gallen はエグゼクティブプログラムから多額の収入を確保している。



日本の各大学も、それぞれの特色と強みを生かし、戦略的に収入増加を図っていかなければならない。授業料については、各教育プログラムの質・特性と社会ニーズを考慮して金額を設定すべきである。学部では、教育の質を一層高めつつ授業料を引き上げることも検討

すべきである。その際には、教育機会の均等を担保するため、経済的困窮者に配慮する施策を同時に実行すべきである。社会ニーズの高まっている領域では、特に社会人対象の実務に直結する修士プログラムの授業料を学部以上に引き上げる、逆に研究力強化のため研究者養成の博士後期課程の授業料は低額に抑える、といったメリハリのある設定をする必要がある。教育の質とともに、広報も工夫して大学のブランドを高めることも有用である。社会ニーズが高まっている企業の経営層を対象としたエグゼクティブプログラムの拡充も、財政基盤強化に効果的である。

大学への寄附金の増加も様々な方法で図ることが重要である。日本の各大学も米国の有力大学のように、大学自ら卒業生とのネットワークを一層強化し、卒業生に対して継続教育やリカレント教育などのサービスを提供し続けることなどを通じて、卒業生からの寄附金を増加させる取組を進めていく必要がある。さらに、社会インパクトの高い研究成果を広く社会に発信するとともに、特色ある質の高い教育を各年齢層に提供することによって、社会の多様なセクターからの評価を得て、財政的な支援も得るという好循環を実現しなければならない。また、寄附に関わる税制の優遇措置、特に税額控除の拡大をより一層求めるべきである。

自己収入の増加を図ると同時に、大学全体のガバナンスを強化することも重要である。日本の多くの大学では、従来、個々の学部で採用人事が進められたため、既存分野の後任補充が優先され、新しく成長している分野の研究者の採用は遅れがちであった。学部ごとの人事は、人件費の全学的管理と効率的活用も困難にしてきた。これもまた、海外の有力大学との研究力格差を生んだ要因の一つである。

今後は、学長のリーダーシップの下、全学的に成長が見込まれる分野に重点投資する人事政策と財政政策を策定し実行することが、研究力強化と質の高い教育の提供を継続するためには不可欠である。

おわりに

本報告書は、「社会科学の発展を考える円卓会議」の3回にわたる会議における議論に基づいて、日本の社会科学の国際競争力強化のために、人材育成、研究、財政基盤及びガバナンスについて、現状と課題及び今後行うべき施策についてまとめたものである。議論によって、様々な課題が明らかになり、日本の社会科学の置かれている厳しい現状が浮き彫りになった。この状況を打破するには、大胆な施策が必要である。

日本の社会科学系大学・学部は、まず国際競争力強化を先導的に進める重点領域を選択し、資源を集中的に投入して国際水準の研究者集団を確立し、その研究者集団が社会インパクトの大きい研究成果を挙げ、質の高い教育も提供することによって社会からの評価と財政支援を得るという好循環を実現しなければならない。重点領域におけるこの好循環が確立すれば、社会科学の他の多様な領域の研究・教育を強化することも可能になる。学長のリーダーシップの下、学術研究と高等教育の世界的動向を見極め、一貫した戦略に基づく研究・教育の施策及び人事政策・財政政策を継続して実行することが必要である。

「社会科学の発展を考える円卓会議」委員

(任期：2018年4月～2020年3月)

青木 玲子	公正取引委員会委員
中鉢 良治	国立研究開発法人産業技術総合研究所理事長
De Meyer, Arnoud	Singapore Management University 学長
松本 正義	住友電気工業株式会社取締役会長
Mion, Frédéric	Sciences Po (パリ政治学院) 学長
長門 正貢	日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
岡本 毅	東京ガス株式会社取締役相談役
清家 篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長、慶應義塾学事顧問
Shafik, Minouche	London School of Economics and Political Science 学長
志賀 俊之	株式会社産業革新機構代表取締役会長
進藤 孝生	新日鐵住金株式会社代表取締役社長
新宅 祐太郎	テルモ株式会社顧問
鈴木 寛	文部科学大臣補佐官
蓼沼 宏一	一橋大学学長 (議長)

(アルファベット順／所属及び役職は2018年4月時点)